

とっとり 市議会 だより

米飯給食の推進により米の消費拡大を図る事業、100円循環バスへの低床ノンステップ車両の導入や、中学校へのスクールソーシャルワーカーの配置などについての審議を行う6月定例会が、6月2日から開催されました。一般会計6月補正予算など議案31件が上程され、全議案とも原案のとおり可決・承認・同意されました。

また、一般質問には、25人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

No.141

平成
20年
6月
定例会号

主な記事

一般質問	2P～9P
委員会視察報告・市議会Q&Aほか	10P
陳情・議会クローズアップほか	11P
提出議案と結果・お知らせ	12P



鳥取砂丘海水浴場で準備体操する子どもたち

(鳥取市 山本 清恵さん 提供)

表紙写真を募集しています。詳しくは12Pをご覧ください。

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地

TEL(0857)20-3343 FAX(0857)20-3049 E-mail:gikai@city.tottori.tottori.jp

6月定例会

一般質問

6月定例会では、25人の議員が質問を行いました。本誌では、各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。

会議録の全文は、8月下旬より市議会ホームページから閲覧できますのでご利用ください。

行財政改革	P2~P3
まちづくり	P3~P5
福祉・医療	P5~P6
教育	P6~P7
交通	P7~P8
公民館	P8
農林水産	P9
環境	P9

行財政改革

指定管理者制度の検証について



河根 裕二 (公明党)

問 指定管理に移行された公共の文化施設は、やまびこ館を核とした新市域の施設との連携によって、文化的戦略のもとに運営されるべきである。やまびこ館を全市域の核とするため展示のリニューアルや施設改修

答 (教育長) 鳥取市文化財団は、やまびこ館をはじめとした文化財関係5施設を管理している。同一指定管理者が運営を行うことで、より魅力的な展示や情報発信ができ、やまびこ館を核とした施設連携の効果を期待している。

問 指定管理に移行された公共の文化施設は、やまびこ館を核とした新市域の施設との連携によって、文化的戦略のもとに運営されるべきである。やまびこ館を全市域の核とするため展示のリニューアルや施設改修



全市域の文化財関連施設の核として期待されるやまびこ館

しかし、やまびこ館の常設展示はほぼ開設時のまま、合併後の状況を十分に反映しておらず、文化財団もリニューアルを検討している。施設の設置者である本市との協議も必要であり、費用負担も必要ではないかと考えている。

人事異動と早期退職者の増加について



両川 洋々 (民主・民世会)

問 定員適正化計画では、退職者の2分の1の採用で補充していく計画を定めているが現状ではどうか。また、1年で異動する人事には問題が多く、見直すべきと考えるがどうか。

答 (市長) 合併時に定めた条例の職員定数が1,600人であり、平成20年4月1日現在1,451名で、149名の欠員である。行財政改革の一貫である定員適正化計画に沿って職員を計画的に削減してきており、合併時に定めた条例上の定員を前提に欠員を埋めるのではなく、今後の推移を見極めながら、本市にふさわしい定員数に見直すことを考えている。

管理職職員が1年で異動する例について、必ずしもいいと思っているわけではないが、新たな業務に適材を配置する必要性から、これらの事例が生ずる場合がある。その人材の能力を買って、1年での異動をしている例が多いものである。

指定管理者の評価のあり方について



有松 数紀 (清和会)

用者の評価以外に第三者の評価を加えることは、客観性が高まるという点で重要だと考えている。指定管理者選考委員会が審査しているが、管理実態の評価をしてもらうことにしており、今後この取り組みについて基準などを定め、評価ができるようにしたい。また、各指定管理者選考委員会の会長を集める場である指定管理者管理委員会を別に設置し、外部評価について検討することを予定している。

問 指定管理者の評価について、内部評価のお手盛りではなく、外部評価制度など公平公正な評価のあり方が必要と考えるがどうか。



大勢の来客で賑わう指定管理施設道の駅「清流茶屋 かわはら」

答 (市長) 指定管理者の管理について、市や利



昨年度の決算資料

の支援、防災行政無線の整備、福祉有償運送助成、個人住宅の耐震診断助成、施設整備型市民農園の開設、自治基本条例の制定、集落名表示板の設置、人材誘致定住対策の促進事業、原油価格高騰対策の

問 限られた予算の中で健全財政に取り組んでいる

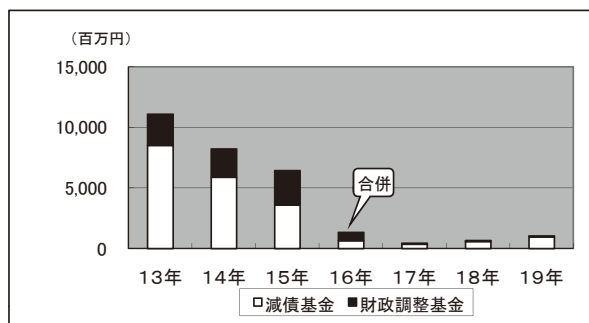


谷口 輝男 (清和会)

平成19年度決算見込みについて

を中心に、あり方を考えた上で評価を行い、次の選考につながるような客観的な物差しである判断基準を持つようにしたいと考えている。

答 (市長) 19年度決算見込みは、一般会計で最終予算額が826億7,818万円、これに対し歳入実績は823億1,000万円で、歳出実績は815億円となる見込みで、最終的な決算剰余金は、繰越事業を差し引いて6億円程度を見込んでいます。効果のあつた事業として具体的には、イベント事業や、企業誘致、病後児保育施設整備、生協病院新築への支援、防災行政無線の整備、福祉有償運送助成、個人住宅の耐震診断助成、施設整備型市民農園の開設、自治基本条例の制定、集落名表示板の設置、人材誘致定住対策の促進事業、原油価格高騰対策の特別支援事業などが挙げられる。事業効果については、成果指標を用いた行政評価の手法により、10月頃に公表予定である。



減債基金、財政調整基金の年度末残高の推移

合併に伴う臨時的な財政需要や、国の三位一体改革による減収のための財源手当てとして使った。(市長) 財政調整基金、減債基金の合計額を、計画より1年早く19年度末で10億5,345万円とした。今後は、基金

問 減債基金、財政調整基金が、平成13年には合わせ



児島 良 (市民会議)

本市の財政状況について

答 (総務部長) 減債基金については、合併以降、公債費が右肩上がりの状況であり、市民サービスに影響を及ぼさないよう、地方債の償還財源として活用した。財政調整基金については、合併に伴う電算システムの統合、市町村の合併に伴う臨時的な財政需要や、国の三位一体改革による減収のための財源手当てとして使った。(市長) 財政調整基金、減債基金の合計額を、計画より1年早く19年度末で10億5,345万円とした。今後は、基金

問 「2009鳥取・因幡の祭典」を控えて、関東方面からの誘客のため、航空運賃の低廉化を民間団体と一体となつて求めていくべきではないか。また関西方面の誘客のため、JRに対して往復割引など割引制度の導入を要望する考えはないか。



高見 則夫 (清和会)

鳥取ー東京便 利用運賃について

答 (市長) 航空運賃について、運賃の積算根拠を求め、民間団体の取り組みもあり、公共団体や経済団体の官民一体となった署名運動を通じ、幅広い市民・利用者の声を航空会社に届けていきたいと考えている。JRに対する割引制度の導入も非常に重要であり、十分に働きかけをしていき



鳥取空港に新しく就航した航空機「B737-800」

まちづくり



*1 減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる基金
*2 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金

たい。併せて智頭急行にも、鳥取・姫路・岡山3都市の周遊切符や、京阪神往復割引切符などを要望している。鉄道の高速化や割引切符によって関西圏との連携を深めることは、「2009鳥取・因幡の祭典」に効果を上げる大事な条件になると考えている。



自衛隊の参加を得て実施された防災訓練

自衛隊の誘致について



光 房安 (こうふう)

問 責谷町で行われた国民保護計画の訓練を見て、自衛隊をたのしく感じ、本市に自衛隊の基地があればという思いがした。昨年度例会質問後の本市への自衛

隊誘致の対応と、現在基地がない中での自衛隊との継続策について尋ねる。

答(市長) 前回の質問後の対応について、自衛隊誘致の可能性と方策の研究を進めていく、本県選出の国会議員を交えた勉強会を年度中に立ち上げ、誘致について取り組んでいきたい。自衛隊との継続策について、本市は自衛隊の部隊がない空白地帯であるため、自衛隊の救援が必要な場合、道路、鳥取港や鳥取空港が受け入れ拠点になる。日頃の自衛隊の参加も得た防災訓練の中で、本市のア

クセスポイントへの的確、迅速な対応ができるようにしていきたい。今後、自衛隊と緊密な連携を図れるよう、十分な配慮や体制整備をしていきたいと考えている。

世界ジオパーク ネットワーク加盟への取り組みについて



秋山 智博 (無所属)

問 山陰海岸は地質学的に貴重な地域で、ジオパークの有力な候補地と言われている。認定にはネットワークへの加盟が必要であるが、本市の加盟に向けた取り組み、スケジュールや、今後の観光振興策を尋ねる。



世界ジオパークネットワーク認定への活動の一環である砂丘一斉清掃

答(市長) 38団体で構成する山陰海岸ジオパーク推進協議会が山陰海岸の地質遺産を資源とした研究や活用をすることにしており、本市も構成団体として、加盟に向けた様々な努力をしていきたい。今後、国内の推薦委員会が7月まで受付、10月候補地の決定、ネットワークへの推薦を行うことになり、順調に行けば来年の秋頃加盟できると考えている。しかし、加盟は決して容易ではなく、市を挙げていろいろな取り組みを進めたい。また、ジオパークとして

認定されれば、鳥取観光の魅力の一翼をなすとともに、但馬との観光交流にも弾みがつくものと考えている。



中心市街地活性化の2核2軸について



森田 紘一郎 (市民会議)

問 中心市街地活性化において本市は2核2軸という施策を展開している。その1つの核である、鳥取城を背景とした鳥取城跡周辺地区の賑わいを創出するには、まとまった土地である米蔵跡地を駐車場として



史跡公園として整備されている久松公園

整備することが必要と考えるが、市長の見解を尋ねる。

答(市長) 米蔵跡地は現在久松公園と呼ばれている地域であり、文化庁の指導を受け、史跡公園として整備したものである。また、策定された鳥取城跡の保存整備基本計画、保存整備実施計画に基づき、史跡としての全体像が明確になるよう大手登城路の復元整備を進めており、併せて、米蔵跡の整備計画も含めた計画となっている。以上より、この地を駐車場に替えることは適切で

ないと考えている。

今後、周辺の駐車場の現状を考えると、できるだけ100円バスくる梨に乗り替えてお堀端に向かつてもらうことを推進していきたい。

場外券売り場 (ポートピア) について



角谷 敏男
(共産党)

ながら将来的に総合的に判断していくことになる。また、総合的とは、この事業の周辺への影響や、雇用面での効果など、事業のメリット・デメリットや、市民生活の面に照らして判断することをいう。具体的な事業計画や、地元の考えもはっきりしていない段



階であり、今後事業計画や地元の考えを踏まえて判断をしていきたいと考えており、併せて議会の意向なども十分尊重していきたい。

問 最近、河原町布袋地内にギャンブル施設である場外券売り場を計画していることが明らかになった。

市長は業者の地元説明の際に同席しており、設置に積極的に協力する考えと受け取れるが市長の考えはどうか。また、「市民生活を守る立場から総合的に判断する」と述べたが、総合的とは具体的に何なのか。

答(市長) 現在具体的な市の判断を述べる段階ではなく、地元の考え方を踏まえ

福祉・医療

市民の健康について



武田えみ子
(公明党)

問 子宮頸がんは、20代、30代の女性の罹患率が高いが、一方で予防が可能だと言われている。子宮頸がんのウイルス感染を予防するワクチンの早期の承認と

ワクチン接種などの公費負担について、国などへ働きかけるべきと考えるがどうか。

答(市長) 予防ワクチンは2つの会社が国内で開発中で、既に1社からは薬事法に基づいて承認申請が出されており、現在国の専門機



子宮がん集団検診の受付

関でワクチンの承認が検討されている。このような状況であり、現時点で本市としては、要望書を出すなどの対応について、もう少し様子を見たい考えである。今後、ワクチンの有効性、安全性が確認され国の承認が得られれば、市民への予防対策や啓発にしっかりと取り組みたい。それまでの間は、20歳以上に受診年齢枠を拡大した子宮がん検診を、子宮がんの早期発見のため有効に活用してほしいと考えている。

ホームレス対策 について



村口 英子
(共産党)

問 平成15年7月に厚生労働省が出した「ホームレスに関する生活保護の適用」の通知、また生活保護法の19条においても、住まいが確定していなくても、ホームレスの人に対し生活保護の適応が可能であるはずだがどうか。

答(福祉保健部長) ホームレスに対する生活保護の適用については、「国のホームレスの自立の支援等に関する基本方針」並びに厚生労働省通知「ホームレスに対する生活保護の適用について」により、居住の場所がないことのみをもって保護の要件に欠けるといふところではない、とされているところである。

したがって、一般の人と同様に、資産、稼働能力や他の諸施策などが活用できないか検討した上で、生活保護の適用を決定しているところである。今後とも、国の考え方に従って、生活保護制度を適切に実施していきたいと考えている。

後期高齢者医療制度 について



伊藤 幾子
(共産党)

問 4月から後期高齢者医療制度がスタートしたが、全国の自治体では問い合わせに追われ、世論調査でも「制度を評価しない」が7割以上となっている。そのため、まずこの制度を廃止し、その上で国民が安心して医療制度を議論していく必要があると考える。制度実施後の状況を踏まえ、市長の認識を尋ねる。



後期高齢者医療係の窓口

答(市長) 私は、どの世

代にも公平で安定した医療サービスを維持継続して提供していくことは大変重要であり、制度の基本的な枠組み自体は間違っていないのではないかと考えている。本市においては、出前説明会や広報誌で理解に努めてきたが、国の新たな制度の実施にあたって、①この制度の内容が十分周知されていないなかった。②制度が複雑で、特に高齢者の保険料負担について十分説明ができていなかった。という問題があり、国に対して猛省を促したいと考えている。



市立病院の現状と20年度以降の対応について



中島 規夫 (清和会)

問 平成19年度の3億9,000万の病院の赤字決算を受け、20年度以降赤字解消に向けてどう対応するのか。また、増収策である7対1の看護体制のために看護師30人が新たに必要だが、市立病院



市立病院の医局 (医師控室)

の職員定数をどうしていくのか尋ねる。

答(病院事務局長) 赤字解消の最優先課題である医師確保策として、大学への医師の派遣要請や、当病院独自の医学部生に対する奨学金制度を検討していきたい。

あくまでも現状以上の医師確保が前提であるが、当面の収入増加策として、診療報酬改定、ジェネリック医薬品の採用促進、患者7人に1人の看護師いわゆる7対1看護体制への変更や、職員給与の段階的削減により、4億円の収支改善ができ、黒字化が達成できるの

教

育

ではと考えている。**(市長)** 7対1看護体制の実現は重要な施策であり、その体制に30人の看護師が新規に必要なため、職

員定数を速やかに改定したいと考えている。



小中学生の携帯電話所持について



中西 照典 (こう風)

問 携帯電話やインターネットの弊害から子どもたちを守るために、教育委員会の姿勢を

条例や指針として発信すべきと考えるがどうか。**答(教育長)** 本市教育委



小中学生の使用について検討が行われている携帯電話

員会では、この問題解決にあたり、①大量の情報子どもたちが適切に取捨選択する判断能力を育成していくというリテラシー②ブログやメールの書き込みなどにより、他人を攻撃したり陥れたりする情報を流さないというモラル③利用制限や扱いについての児童・生徒への指導、保護者への啓発や家庭への協力依頼、以

上3点を考えている。

条例、指針を示す方法もあるが、教育委員会として学校教育において行うべき3点を大切にしながら、多くの人に現状を認識してもらおうよう働きかけ、保護者を始めとした大人と一体となった協力体制をつくることだが、今一番できることだと考えている。

青少年育成とスポーツ振興について



森本 正行 (こう風)

問 小・中学生が各種スポーツ大会などの全国大会に出場する場合、大変な保護者の負担が生じている。小・中学生が全国大会に出場する場合の遠征費について、現在の本市の基準を見直し、助成枠の拡大と増額を実施してほしいがどうか。

成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した医薬品について、特許権者ではなかった医薬品製造メーカーがその特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品
リテラシー：情報を的確に読み解き、またそれを活用するために必要な能力



答(市長) 全国大会出場
の経費については、いろいろ
の検討をする必要がある
と考えている。例えば、本
市で開催されるのであれば、
参加者の多い大会が開
催される場合、あるいは、
「2009鳥取・因幡の祭
典」の関連などで特段の配
慮をする場合もあると考え
る。一方、他県で開催され
る大会へ派遣する場合につ
いては、教育委員会は従来
から一定の基準を設けて助
成しているが、現状に合わ
ない点があれば、今後改め
て、教育委員会の考え方と
の調整も図りながら、どう
いう補助を行うのが適当で
あるか、広い視野で考
えてみたい。



中央図書館で開催された谷口ジローさんの作品展

**市立図書館の
運営について**



入江 順子
(こう風)

問 図書館で行われた漫画
家谷口ジローさんの作品展
のように、課の壁を超えた
取り組みが必要と考えるが
どうか。また、本市出身の
文化人、芸術家の活動を、
課で連携して情報発信する
ことは大変意義があると思
えるが、今後の取り組みは
どうか。

答(市長) 谷口ジローさん
の作品展は、文化芸術推
進課と中央図書館の連携で
実施したもので、これから
の作品展や常設展示にもつ
なげていきたい。芸術振興
において、市長部局・教育
委員会事務局が一丸となり
連携・協力を行っていくこ
とは大変効果が大きく、さ
まざまな部局の壁を越えた
取り組みを進めていきたい
と考えている。

また、来年の鳥取市市制
120周年の記念事業として、
市制発足以来、本市で活躍
貢献された120人を選んで紹
介、顕彰する事業を考えて
おり、今後、議会にも相談
をしながら進めたい。

**交
通**

**過疎地有償運送
について**



長坂 則翁
(民主・民社会)

問 公共交通確保に向けた
過疎地有償運送を推進する
ため、実施する団体に対し
て赤字を補てんする「運営
補助金制度」の創設が望ま
れるかどうか。

答(市長) 本市は県内初の
過疎地有償運送支援事業費
補助制度を創設し、県に対
しても何らかの協調補助を
依頼してきた。本市はこの
制度で初期投資費用の補助
を考えていたが、県の5月
議会で、導入時の支援とと
もに運行を支援する制度に
ついて議論されている。

こうした経過を踏まえ、
県の制度が議会を通過すれ
ば、全額赤字補てんという
考え方ではないが、上限を
設けた一定の運行経費補助



過疎地有償運送の運行が検討されている地域

交通対策について



田村 繁巳
(公明党)

問 賑わいのあるまちにす
るには、多くの
人に市街地に足
を運んでもらわ
なくてはならな
い。そのため、
高齢者などがバ
スをより利用し
やすくするため
、「同一地域均一
のバス運賃」とい
った方が考えら
れないか。

答(市長) 今後高齢化が進
み、公共交通への依存度が
高まる中で、「上限を低く
設定したバス運賃」や、「同
一地域均一のバス運賃」と
いった公共交通のあり方が
求められていると思う。

そのため、本市で実施予
定の地域公共交通の社会実
験やアンケートを通じて、
公共交通に対するニーズな
どを把握した上で、しっか
りと鳥取の公共交通につい
て検討していきたい。その
中で、前述のバス運賃のあ
り方とともに、「定期運行
している路線バス以外の交
通手段の導入」もポイント



中心市街地を運行する路線バス

としており、こうした問題を市政の課題として取り組み解決していきたいと考えている。

路線バスの状況について



金谷 洋治 (清和会)

問 市より提案のあった代替タクシーは現在の路線バスの便数に対応したもので、利用しにくい運行ダイヤになっていく。提案の便数に加え、住民の利用しやすい時間帯に合わせた増

便はできないか。また、地域公共交通活性化再生事業で、JR郡家駅と河原町を結ぶ路線を実験運行路線として加えられないか。

答 (市長) 代替タクシーの大幅な増便は難しいが、時間帯を考慮し、遅い時間にバスから一定区間、代替タクシーを運行することは、地元の意向がまとまれば可能である。代替タクシーはバスが維持されている限りは交通手段として活用で



河原町で導入が検討されている代替タクシー

き、これを含めて今後検討していきたい。
また、河原町から郡家駅を結ぶバス路線について、まずニーズを調査する必要

公民館職員の管理と待遇改善について



中村 晴通 (市民会議)

問 公民館は従来の生涯学習活動の推進に加え、地域コミュニティ活性化の拠点としての役割が与えられた。これにより、職員の負担は極めて増加している。そのため、職員体制の見直しや待遇の改善が必要であると考え

る。また、河原町から郡家駅を結ぶバス路線について、まずニーズを調査する必要

公民館

があると考えており、アンケートなども行いながら、ニーズを把握し、その上で検討になると考えている。

を3名から1名増員し、体制を強化する予定である。
(市長) 市町村合併時に、地区公民館のあり方や機能の拡充を検討した上で、地区公民館を増やしてきた経緯がある。地区公民館が、地域に密着した地域を支える核となつてほしいという観点から、職員体制の見直しや待遇の改善について、今後とも検討していきたいと考えている。



醇風地区で行われた協働のまちづくりについての意見交換会



がどうか。

公民館のあり方について

がどうか。

答 (副市長) 現在、各地区公民館が中心になり、地域で協働のまちづくりについての課題を話し合っている。これにより、まちづくり協議会(仮称)が組織化され、地域課題に取り組む体制が整えば、公民館職員



西田 正人 (清和会)

問 組織変更により、基幹公民館と地区公民館の役割分担はどうなるのか。また、今後、基幹公民館をどのように充実させていくのか。

答 (教育長) 基幹公民館は、従来どおり教育委員会の所管で設置区域全域の生涯学習業務や、地域住民の福祉振興を担う。一方、地区公民館は、今年度から市長部局が所管し、従来の生涯学習拠点施設の役割に加え、協働のまちづくり推進の一環として地域コミュニティの拠点施設としての役割を担うこととしている。

また、①新市域全域の生涯学習の活動拠点として地域が期待していること②地区公民館事業を支援する役割を担っていること、といった基幹公民館の役割が今後大きくなると思っており、これを踏まえ、本年度は事業内容や運営方法の見直しなどの今後のあり方を、基幹公民館の充実に向けて、検討していきたいと考えている。

農 林 水 産

食とエネルギーの 地産地消について



川瀬 滋子
(きずな)

問 生産・流通・消費の過程で信頼を回復し、地域活性化につなげていく地産地消の取り組みにおいて、地消の動きが見えてこない。本年の地産地消推進協議会の重点的施策は何か。また、菜の花プロジェクトの推進体制や、今後の方向性についてどう考えているのか。

答 (経済観光部長) 地産地消の取り組みとして、①地



菜の花コンサート (菜の花プロジェクト)

元産食材の安心・安全のPR②ごはんを中心とした日本型食生活の普及・啓発③地産地消フェアの開催④食育アドバイザー派遣事業などを推進協議会と協議しながら検討していきたい。(市長) プロジェクト推進体制については、農林水産部を中心に関係部局と連携して、早急に具体的な協議をしていきたい。今後の方向性については、具体的な

モデルが出てくることを望んでおり、議員の活動とも連携をとりながら進めたいと考えている。

漁業振興について



下村 佳弘
(清和会)

問 燃油の高騰によって漁業者はかなり疲弊している。燃油高騰対策として、市が県の漁船ドック経費の補助制度に上乗せ助成をする点は評価するが、零細の漁業者が多い本市において、市独自の漁業者に対する支援も必要であると考えるが、市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 市独自の支援策として、検討の結果、燃油増額分の助成では



船磯漁港

なく、新たな漁業振興策になったものである。現在、県の上乗せ助成、直接的な助成はやはり他産業との関係でも必ずしも適当ではないという判断もあり、漁業の燃費が上がるような修繕、具体的には船底の付着物除去して燃費の効率を上げるとような対策についての検討をしているところである。それ以外に市が単独で行う支援策については、新しい何かの事態があった場合に検討する余地はないと言いつつ、今のところ考えていない。

環 境

環境対策について



桑田 達也
(公明党)

問 本市もチームマイナス6%の一員であり、CO₂削減をさらに推進しなくてはならない。本市は「快適・環境都市鳥取」を宣言しているが、一歩踏み込み「CO₂削減モデル都市鳥取」や「省エネモデル都市鳥取」を掲げ、具体的なCO₂の削減目標を立て、市民へ取り組みに向けて意識啓発をすべきではないか。

答 (市長) 具体的な目標として十分な検討が必要だが、



クールアース・デーの取り組みで消灯された市役所庁舎

数値目標を掲げて、環境について、特にCO₂排出量の削減の取り組みをしていくことは大変重要であり、本市の環境基本計画に照らし合わせながら、具体的な目標を立てて進めていきたいと考えている。なお、ごみの減量化では、1人1日900グラムと、年次ごとの大まかな具体的な目標を立てており、これからは環境にかかわる具体的な目標、指標を持ちながら取り組みたいと考えている。

委員会視察報告

先進事例などの視察調査によりその成果を市政の課題解決に生かすため、各委員会では行政視察を行いました。その結果がまとまりましたので、抜粋して報告します。

【議案運営委員会】(表中①より)

議案審査が定例会での大きな負担ならば、予算特別委員会の設置により、市政の課題について広範かつ深い議論が交わされ、議会への意思をより市政に反映させることができる。議案の分割付託の問題も解決される。

【総務企画委員会】(表中②より)

学科新設については、将来的に確固たる健全経営、社会ニーズを優先した学生確保対策への取り組みが感じられた。鳥取環境大学においても、県・市が広く高等教育に対するニーズに前向きに取り組む姿勢が必要と考える。

委員会の視察状況

委員会名	視察日程	視察場所	視察項目
議案運営委員会	4月16日(水)～18日(金)	福井県福井市 奈良県奈良市 兵庫県尼崎市 (各市共通)	①予算・決算の審査手法について ②政務調査費の使途について
総務企画委員会	5月12日(月)～14日(水)	福岡県北九州市 九州看護福祉大学 山口県宇部市	①指定管理者制度の第三者評価と今後の見直しについて ②公設民営大学の経営と学生の確保対策について ③地域コミュニティの推進について
福祉保健委員会	5月19日(月)～21日(水)	富山県富山市 石川県穴水町 石川県七尾市	①富山型デイサービスについて ②医師・看護師等修学資金について ③災害要援護者避難支援制度について
文教経済委員会	5月13日(火)～15日(木)	群馬県前橋市 群馬県渋川市 埼玉県草加市	①学校給食業務の民間委託について ②菜の花エコプロジェクトについて ③地域ブランドの確立について
建設水道委員会	5月12日(月)～14日(水)	東京都町田市 茨城県水戸市 東京都武蔵野市	①ごみ減量化対策について ②水道事業について ③ごみ有料化後の取り組みについて ④コミュニティバスの運営について

【福祉保健委員会】(表中②より)
へき地勤務への希望が極めて薄れている学生意識をどう高めていくのか。また、制度について、医学部入学後に希望を求



前橋市議会での委員会視察

めるのではなく、中学生・高校生段階でPRするよう検討する必要があるのではないか。

【文教経済委員会】(表中①より)

前橋市の学校給食民間委託は、十分な準備期間、周知徹底、検証期間を設けており、大変おもしろさを感じた。これを機に、委託された部分の人材を、食育の向上に振り分けることができるのではないかと感じた。

【建設水道委員会】(表中①より)

事業系ごみの排出量の削減に向けた、行政の立ち入り調査などの事業所指導は、家庭ごみの減量化だけではなく、本市においても、今後、施策を展開すべきであると感じた。

政務調査費アラカルト

政務調査費を使った会派のユニークな取り組みを順次紹介します。

リースによるパソコンの活用 (公明党)

公明党は、会派で使用するパソコンを「購入」するのではなく、「リース」により会派人数分調達しており、リース期間についても議員任期と合わせた期間にしています。

これにより、政務調査費で高額な備品を購入することなく、また、議員任期終了時に備品の扱いが整理されるものです。各議員とも、会派の調査研究にそれぞれパソコンを駆使し、調査研究に励んでいます。



会派の議会報告チラシを発行 (共産党)

共産党は会派の政策を広くPRするため、会派所属の3人の議員の「定例会における質問とその答弁の要旨」をメインに、他の議会情報を盛り込みながら、議会報告チラシを定例会ごとに作成しています。

このチラシには「ご感想・ご意見をお寄せください」と書かれてあり、会派の広報とともに、「会派の公聴機能」の役割を担っているとのこと。会派の政策や考えを広く紹介するとともに、意見を聴き政策に反映させる手段としています。



共産党が発行している議会報告チラシ

市議会Q&A

「専決処分・繰越明許費」

問 専決処分とは何？

答 特別な場合に限り、議会の議決などを経ないで、市長が予算を執行したり条例を施行したりすることをいいます。

問 どんなどきに専決処分ができるの？

答 一番多い理由は、「必要な時期までに議会を招集する暇がないと認められるとき」であり、市長はその判断に当たり客観性がなければなりません。

問 繰越明許費とは何？

答 年度内にその支出が終わらない見込みのもの、翌年度に繰り越して使用することができるようにした経費をいいます。

問 繰越明許費を行うのは、具体的にどのとき？

答 天候の都合、突発的事故や、補助金の決定の遅れなどにより、当該年度内にその支出が終わらない見込みのあるときに行います。

6月定例会で審査された陳情

陳情

《採択となったもの》

- ・**公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める陳情**
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- ・**鳥取県内水面漁場の回復を求める意見書提出を求める陳情**
(文教経済委員会付託部分※)
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
※陳情項目3：害鳥駆除。
4：外来魚(ブルーギル、ブラックバス等)のリリース禁止。

《不採択となったもの》

- ・**永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情**
(理由) 現在、鳥取市議会には永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書提出を求める陳情の提出はなく、将来における仮定に基づく陳情についての審査は適当でないため。
- ・**最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正を求める意見書提出を求める陳情**
(理由) 現実的に実施困難と考えられる内容が含まれているため。
- ・**業務委託の要望についての陳情**
(理由) 本市と岩美町との協定に基づいた業務であり、本件は岩美町が判断し解決されるべき問題である。
- ・**後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書提出を求める陳情**
(理由) 国で制度の見直しが始められており、今後の改正される制度の内容についてしっかり見極める必要があるため。
- ・**高齢者に負担増と差別医療を強いる後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書提出を求める陳情**
(理由) 国で制度の見直しが始められており、今後の改正される制度の内容についてしっかり見極める必要があるため。
- ・**過剰な農業取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出を求める陳情**
(理由) 事実の確認が困難なため。
- ・**介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止の意見書提出等を求める陳情**
(理由) 国や県の病床転換の推進計画の内容が定まっておらず、判断が出来ないため。
- ・**鳥取県内水面漁場の回復を求める意見書提出を求める陳情**
(建設水道委員会付託部分)
(理由) 陳情項目1：千代川本支流に放流される集落排水その他の施設の処理水の品質検査の実施。
・すでに適切に実施されており、あらためて意見書を提出する必要がないため。
陳情項目2：千代川本支流の堰堤の一部開削、魚道改良改善、河床の土砂採掘撤去。
・基本的に構造物の設置者の責任であるため、本議会として、国・県へ意見書を提出できないため。
- ・**地域医療と国立病院の充実に関する意見書提出等を求める陳情**
(理由) 策定された独立行政法人整理合理化計画の中で、国立病院機構について非公務員化の検討が示されているが、廃止・縮小の内容は含まれていないため。

《継続審査》

- ・**ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書提出を求める陳情**
(理由) 継続して調査研究が必要なため。

まちづくりに関する調査特別委員会 中間報告(抜粋)

「中心市街地の活性化に関する小委員会」の調査・検討状況について報告

まず、「交通体系」に関して、本年度策定される「地域公共交通総合連携計画」の住民ニーズ調査の中に、「夜間・深夜バス」の視点を入れるよう提案する。

次に「食文化」に関して、「地元食材を使った中心市



中心市街地の鳥取市「地産地消の店」認定店

街地飲食店の活性化」の大きな柱である「地産地消の店認証事業」に、生産物・食材の高付加価値化の取り

組みや、生産者・飲食店などの提供者・消費者が連携できるシステムが必要であり、①鳥取にしかない食材・料理の取り組み②地産地消の店の取り組み③地元の旬の食材の活用への取り組みを具体的に提案する。

本市のまちの活性化に官民一体となって取り組むことが「元気なまち 鳥取」の創造に重要であり、引き続き調査を継続し、具体的な政策提案を行っていく。

議会トピックス

クールビズで「因幡の祭典」をPR

一般質問の初日の4日、クールビズの推進とあわせて「2009鳥取・因幡の祭典」をPRしようとして、議員及び執行部の全員が祭典オリジナルポロシャツを着用して、本会議に臨みました。本会議上でのPRポロシャツの取り組みは、昨年に次いで二年目です。



出者席全員がポロシャツを着用した本会議場

全国市議会議長会表彰を伝達

長年にわたり市政に貢献した功労者として、村口英子・岡田浩四郎・中島規夫

議会クローズアップ

6月定例会で可決された条例の内容をわかりやすく紹介

鳥取市集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正について

鳥取市が所有する施設の内、「施設の所在地域に利用者に限られ、日常的な管理も当該地域の人が行っている」と判断できる施設を譲渡対象とし、建物は無償譲渡し、譲渡後は地元



新しく地元へ譲渡される福部町福田地区コミュニティセンター

が維持管理費を負担するもので、上記を踏まえ、集会所の条例を改正したものです。

人事 (敬称略)

- ・人権擁護委員〈推薦〉
- ・岸本悦子(新任)
- ・固定資産評価員〈同意〉
- ・山田正年(新任)

農業委員会委員〈議会推薦〉

- ・奥本澄子(再任)
- ・濱田 香(再任)
- ・船戸早苗(新任)
- ・山根良子(新任)

